

# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
147 ダイオキシン類対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4 自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1 環境の保全
取組方針	1 生活環境の保全

事業種別	継続
事業期間	~
事業実施の根拠法令	ダイオキシン類対策特別措置法
関連個別計画	和歌山市環境基本計画
担当課・担当課長（Tel）	環境政策課 中西 克之 (435-1114)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
目	項		環境保全費	
	大事業		環境保全政策費	
事項	環境保全対策事業			
	化学物質対策事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容		
		環境中の常時監視として、大気環境調査5地点（一般環境4地点、発生源周辺1地点）、公共用水域21地点（河川11地点、海域10地点）、地下水4地点、土壌4地点でダイオキシン類調査を実施する。	工場・事業場の監視として、排出ガス4検体、排出水4検体でダイオキシン類調査を実施する。	
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	大気環境調査5地点（一般環境4地点、発生源周辺1地点）、公共用水域21地点（河川11地点、海域10地点）、地下水4地点、土壌5地点でダイオキシン類調査の実施 排出ガス4検体、排出水3検体でダイオキシン類調査の実施	大気環境調査5地点（一般環境4地点、発生源周辺1地点）、公共用水域21地点（河川11地点、海域10地点）、地下水4地点、土壌5地点でダイオキシン類調査の実施 排出ガス4検体、排出水3検体でダイオキシン類調査の実施	大気環境調査5地点（一般環境4地点、発生源周辺1地点）、公共用水域21地点（河川11地点、海域10地点）、地下水4地点、土壌4地点でダイオキシン類調査の実施 排出ガス4検体、排出水4検体でダイオキシン類調査の実施	大気環境調査5地点（一般環境4地点、発生源周辺1地点）、公共用水域21地点（河川11地点、海域10地点）、地下水4地点、土壌4地点でダイオキシン類調査の実施 排出ガス4検体、排出水4検体でダイオキシン類調査の実施
平成29年度	平成30年度			

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,074	6,477	6,107	6,275	6,107	6,340	6,107	6,107	6,107	6,107
伸び率（%）	-	-	0.5%	▲3.1%	0.0%	1.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,252	3,159	2,762	2,751	2,762	2,539	2,290	2,290	
	正規職員以外									
	小計	3,252	3,159	2,762	2,751	2,762	2,539	2,290	2,290	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	6,074	6,477	6,107	6,275	6,107	6,340	6,107	6,107	6,107	6,107
所要人数（人）	正規職員	0.43	0.42	0.33	0.36	0.33	0.33	0.29	0.29	
	正規職員以外									
主な予算内訳	検査分析委託料6,075千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
				初期値	実績値	初期値	実績値	初期値	実績値	初期値	実績値	初期値	実績値
	大気、公共水域、地下水、土壌の調査地点数	地点	目標値	35	35	34	34						
			実績値	35	35	34	34						
			達成度（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	排出ガス、排出水の調査地点数	地点	目標値	7	7	7	7						
			実績値	7	7	7	7						
			達成度（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	環境基準達成率（ダイオキシン類）	%	目標値	100	100	100	100						
			実績値	100	100	100	100						
			達成度（%）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	工場・事業場等の規制基準順守率	%	目標値	100	100	100	100						
			実績値	85.7	100	100	100						
			達成度（%）	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%						

#### 4 事業の評価

評価基準				
【妥当性】事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している	横ばい	減少している
【妥当性】事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
【妥当性】官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
【妥当性】緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	緊急性は薄い
【有効性】更に効果が期待できるか		できる	<input type="radio"/>	できない
【有効性】成果目標はどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)	おおむね達成(70～90%未満)	達成していない(70%未満)
【有効性】上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	貢献度は低い
【効率性】事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない	制約はあるが可能性はある	できる
【効率性】受益者負担の見直し		適正	<input type="radio"/>	負担は求められない

#### 5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の 方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、現在の監視測定の地点数で引き続き適正な実態把握に努める
見直し・改善内容	